

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	67,405	56,051	51,101	58,228	72,434
経常利益 (百万円)	676	404	961	1,948	4,411
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	286	44	176	1,281	3,821
包括利益 (百万円)		101	189	1,399	3,858
純資産額 (百万円)	12,794	12,693	12,882	14,282	16,414
総資産額 (百万円)	45,650	43,878	43,262	47,373	50,152
1株当たり純資産額 (円)	77.12	76.45	77.57	86.00	98.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.74	0.27	1.07	7.79	23.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.68				
自己資本比率 (%)	27.8	28.7	29.5	29.9	32.4
自己資本利益率 (%)	2.3	0.4	1.4	9.5	25.1
株価収益率 (倍)	33.3		146.4	22.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,031	902	5,528	7,090	955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	164	47	154	282	2,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	369	3,689	2,767	4,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,191	3,963	5,646	9,691	8,990
従業員数 (人)	988	883	853	841	822

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第66期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	57,993	47,713	45,449	51,777	64,551
経常利益 又は経常損失() (百万円)	162	495	789	1,279	3,684
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	125	615	158	826	4,694
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	182,025	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	11,427	10,757	10,924	11,845	16,511
総資産額 (百万円)	42,306	40,257	39,169	42,329	45,554
1株当たり純資産額 (円)	69.47	65.40	66.42	72.02	100.38
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.76	3.74	0.96	5.02	28.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.0	26.7	27.9	28.0	36.2
自己資本利益率 (%)	1.1	5.5	1.5	7.3	33.1
株価収益率 (倍)			163.7	34.7	6.6
配当性向 (%)					10.5
従業員数 (人)	816	729	696	676	681

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

不動建設株式会社		株式会社テトラ	
昭和22年 1月	建設業を主たる事業目的として、大阪市に株式会社瀧田ノ組を設立	昭和36年 5月	テトラポッドの製作、販売及び同工事の設計、施行を事業目的として、東京都中央区に設立
昭和24年 9月	建設業法による建設業者登録		
昭和31年11月	商号を不動建設株式会社に変更	昭和36年 6月	建設業法による建設業者登録
昭和33年12月	東京本店を開設	昭和41年 3月	本店を東京都港区へ移転
昭和36年 8月	株式を大阪店頭市場に公開	昭和44年 5月	茨城県土浦市に土浦技術センター（現総合技術研究所）を開設
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場	昭和47年 7月	株式額面変更のため東京都江東区所在の首都圏印刷製本株式会社を存続会社として合併し、商号を日本テトラポッド株式会社に変更
昭和37年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場		
昭和37年12月	名古屋支店（現 中部支店）を開設	昭和47年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 7月	九州支店を開設		
昭和42年 2月	株式が各取引所にて第一部に指定替	昭和56年 7月	本店を東京都新宿区へ移転
昭和45年10月	大阪本店を開設	平成 5年 4月	テトラ商事株式会社（現 福祉商事株式会社）を設立
昭和46年 6月	フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）を設立	平成 6年 9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和51年 7月	フドウ重機株式会社（現 株式会社ソイルテクニカ）を設立	平成 7年10月	商号を株式会社テトラに変更
昭和63年12月	決算期を 9月30日から 3月31日に変更	平成11年10月	秋和建设株式会社（現 高橋秋和建设株式会社）を設立
平成16年 3月	建築事業を株式会社ナカノフドー建設に営業譲渡 フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）の株式のすべてをフェニックス・キャピタル株式会社に譲渡 株式会社テトラが第三者割当増資を引受け子会社となる	平成15年 7月	本店を東京都港区へ移転
		平成16年 3月	不動建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成17年 2月	米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc.を設立	平成17年 1月	株式会社三柱の全株式を取得し、子会社とする
		平成18年 9月	東亜土木株式会社の全株式を取得し、子会社とする
株式会社不動テトラ			
平成18年10月	株式会社テトラと不動建設株式会社は、不動建設株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社不動テトラに変更		
平成23年 7月	本店を大阪市から東京都中央区へ移転		
平成23年 8月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止		

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としている。

(土木事業)

当社、高橋秋和建設(株)が土木工事の施工を行っており、両社は相互に工事の発注又は受注を行っている。

なお、当連結会計年度において、日特建設(株)は全ての保有株式を売却したため、また、日鉄住金環境(株)は保有株式の一部を売却し影響力がなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。

(地盤改良事業)

当社、(株)ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の施工等を行っており、当社は(株)ソイルテクニカより建設機械を賃借している。

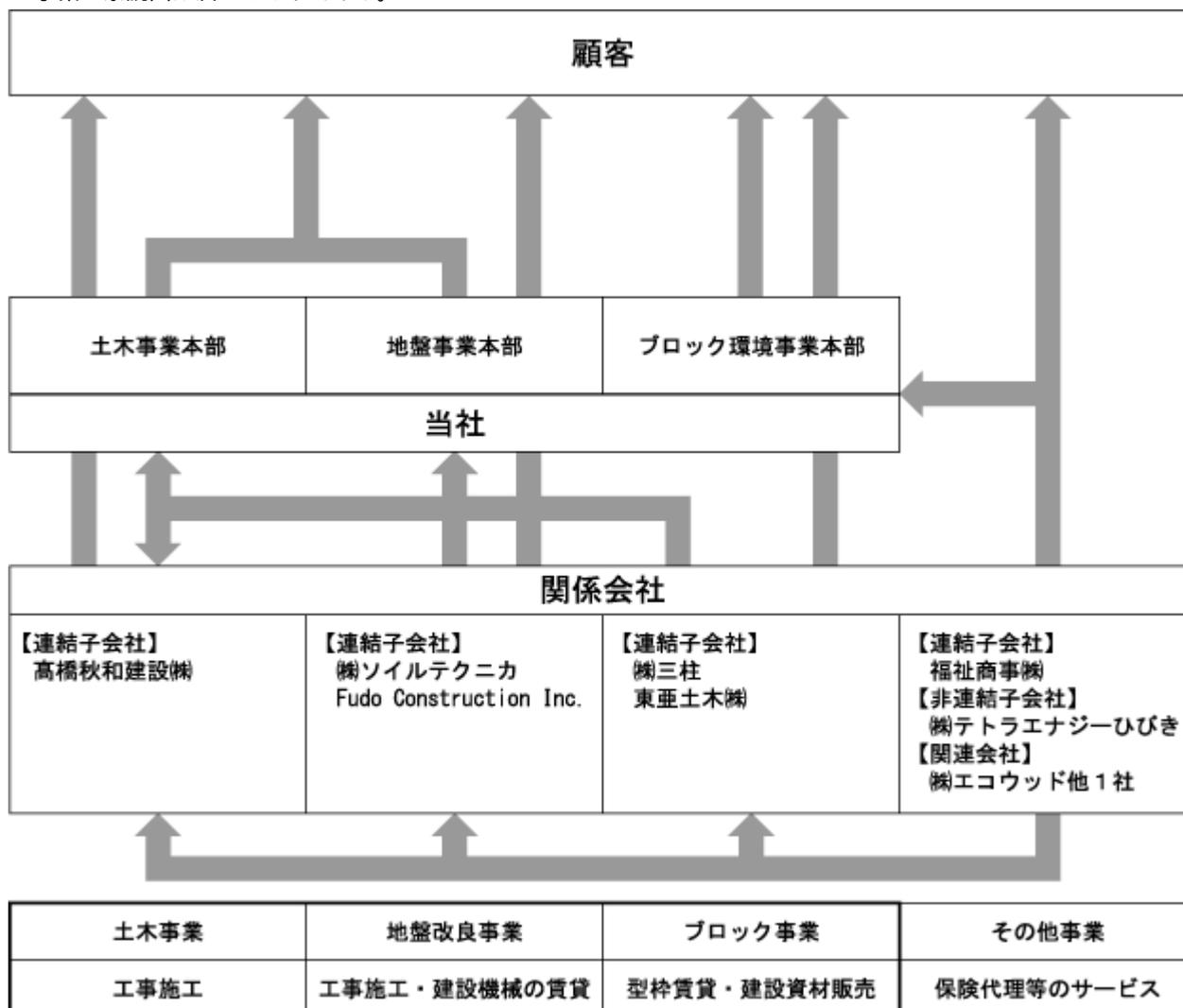
(ブロック事業)

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借している。

(その他事業)

福祉商事(株)が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループ各社はこれらのサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) (株)テトラエナジーひびき（非連結子会社）については、平成26年4月に保有株式の全てを売却している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ	東京都中央区	150百万円	地盤改良事業	100.0	当社の地盤改良事業において施工協力及び建設機械の賃貸をしている。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万米ドル	地盤改良事業	100.0	当社グループの北米における地盤改良事業を行っている。 当社から資金の貸付を受けている。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	土木事業	66.7	当社の土木事業において施工協力している。
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他事業	88.3	当社グループ各社に対し保険等のサービスを行っている。

- (注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。
2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
3 持分法適用関連会社であった日特建設㈱及び日鉄住金環境㈱は当期において保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	294
地盤改良事業	328
ブロック事業	142
その他事業	13
全社(共通)	45
合計	822

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
681	47.2	22.7	6,581,583

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	256
地盤改良事業	291
ブロック事業	100
全社(共通)	34
合計	681

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在の組合員数は515人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により企業収益や個人消費が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、震災復興事業に加え防災・減災事業もあり公共投資が増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に堅調に推移したが、労務費ならびに資機材価格の高騰による影響が懸念される状況にあった。

当社グループにおいては、中期経営計画（平成24年度～26年度）の2年目として、初年度に引き続き震災復興事業の受注に注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策に係る事業において中長期的に堅調な需要が見込まれるなか、当社が長年にわたり培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくとともに、積極的な設備投資による施工・供給能力の向上を図り、受注拡大に取り組んできた。

この結果、受注高は736億78百万円（前期比22.3%増）、売上高は724億34百万円（前期比24.4%増）と増収になった。

損益については、売上高の増加の一方、工事採算の改善もあり、営業利益は47億2百万円（前期比199.2%増）、経常利益は44億11百万円（前期比126.4%増）と増益になった。

また、当期純利益は保有株式の譲渡益もあり38億21百万円（前期比198.2%増）となった。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度の配当金は、1株につき3円の復配を予定している。

セグメントの概況は次のとおりである。（セグメント間の内部売上又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

土木事業では、受注高は359億96百万円（前期比18.0%増）、売上高は290億41百万円（前期比6.4%増）となり、工事採算の改善もあったものの、営業損失は1億35百万円（前期2億94百万円の損失）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業では、港湾構造物や河川堤防の耐震補強の分野を中心とした需要増に対応するため地盤改良機の増強や施工体制の充実を図ったことで受注高は311億71百万円（前期比29.1%増）、売上高は362億71百万円（前期比39.1%増）となり、増収に加え工事採算の改善や機械稼働の向上による固定費の負担減もあり、営業利益は31億84百万円（前期11億13百万円）となった。

ブロック事業

ブロック事業では、賃貸用型枠の需要増に対応し新型ブロックを中心に設備投資を強化したことで、受注高は68億45百万円（前期比21.5%増）、売上高は豊富な前期繰越受注残と好調な当期受注分が寄与し74億40百万円（前期比47.4%増）、営業利益は15億80百万円（前期7億10百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な税金等調整前当期純利益を計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加もあり9億55百万円の収入超過（前連結会計年度は70億90百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により29億65百万円の収入超過（前連結会計年度は2億82百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、46億28百万円の支出超過（前連結会計年度は27億67百万円の支出超過）となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、89億90百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
土木事業	30,509	35,996
地盤改良事業	24,145	31,171
ブロック事業	5,635	6,845
報告セグメント計	60,289	74,012
その他・調整	40	334
合計	60,249	73,678

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
土木事業	27,304	29,041
地盤改良事業	26,076	36,271
ブロック事業	5,048	7,440
報告セグメント計	58,428	72,753
その他・調整	200	318
合計	58,228	72,434

- (注) 1 受注実績、売上実績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第67期

国土交通省 11,258百万円 19.3%

第68期

国土交通省 9,507百万円 13.1%

提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第67期	土木	22,918	28,895	51,812	25,944	25,868
自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	地盤改良	15,789	19,526	35,315	21,680	13,635
	計	38,707	48,421	87,127	47,624	39,503
第68期	土木	25,868	33,910	59,778	26,935	32,843
自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	地盤改良	13,635	28,358	41,993	31,780	10,213
	計	39,503	62,268	101,772	58,715	43,057

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更がある場合については、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第67期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	2.2	97.8	100
	地盤改良工事	51.7	48.3	100
第68期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	土木工事	2.4	97.6	100
	地盤改良工事	56.5	43.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第67期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	土木工事	23,931	2,013	25,944
	地盤改良工事	892	20,787	21,680
	計	24,823	22,801	47,624
第68期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	土木工事	25,074	1,862	26,935
	地盤改良工事	355	31,425	31,780
	計	25,428	33,287	58,715

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第67期 完成工事の主なもの

国土交通省	二ヶ領上河原堰改築工事
兵庫県	(主)丹波加美線(仮称)清水坂トンネル建設工事 多可工区
(独)都市再生機構	浦和東部第二地区U-8街区外整地工事
鹿児島市病院事業管理者	鹿児島市立病院本棟
宮城県岩沼市	岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成(第1工区)工事

第68期 完成工事の主なもの

水産庁	荒浜漁港海岸災害復旧工事関連
国土交通省	平成24年度1号笹原山中B P 2号トンネル工事
内閣府沖縄総合事務局	中城湾港(泡瀬地区)水護岸(H25)
国土交通省	新門司沖土砂処分場地盤改良工事(中央工区)
トヨタホーム西日本(株)	(仮称)新浦安日の出地区69街区液状化対策

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第67期

国土交通省 11,258百万円 23.6%

第68期

国土交通省 9,078百万円 15.5%

手持工事高(平成26年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	31,080	1,763	32,843
地盤改良工事		10,213	10,213
計	31,080	11,977	43,057

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

中日本高速道路㈱	新東名高速道路 下糟屋第一高架橋他2橋(下部工)工事	平成28年9月完成予定
国土交通省	国道45号 気仙沼地区下部工事	平成28年3月完成予定
国土交通省	三池港(内港北地区)航路(-10m)改良工事(南護岸工区)	平成26年8月完成予定
ベトナム国運輸省海運 総局	Lach Huyen Port Infrastructure Construction Project (Package6)	平成26年7月完成予定
函館市	ラックフェン港コンテナターミナル 函館アリーナ新築主体その他工事	平成26年4月完成予定

兼業事業売上高

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第67期 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	型枠賃貸	1,269	3,146
	その他	379	1,007
	計	1,648	4,153
第68期 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	型枠賃貸	1,518	4,575
	その他	444	1,260
	計	1,962	5,836

3 【対処すべき課題】

当社グループでは中期経営計画(平成24年度~26年度)において3ヵ年で掲げた利益目標を2年目の平成25年度で既に達成した。今後も、安定した収益を確保できる体制を維持するとともに、最終年度では自己資本比率の目標達成に向け取り組んでいく。

また、震災復興需要が一巡した後も国土強靱化政策のもとでの防災・減災分野における多様なニーズに対応すべく、独自技術を活かした、より競争力を発揮できる新工法・新商品の開発や施工機械・賃貸用型枠の設備増強を進め、受注と利益の確保に努める。更に、海外市場においては、地盤改良工法やブロック製品を中心として市場開拓にも注力する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めている。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材等価格変動

建設資材等の価格が急激に高騰し、または、これらの調達が困難になった際、調達価格や工程への影響による工事原価の上昇を請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、信用情報の収集、受注前の審査の徹底、債権保証の付保等によりリスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び期待運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しているが、重大な災害、事故等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、大規模な自然災害の発生に備え、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、大規模な自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事態が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業ごとの研究開発費を記載していない。当連結会計年度における研究開発費の総額は347百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 土木事業

当分野では、環境修復技術、陸上土木、海洋土木について研究開発活動を行っている。

環境修復技術においては、新日鐵住金エンジニアリング株式会社他とシアン汚染土壌の汚染対策工の開発や、ダイキン工業株式会社とフッ素含有土壌・地下水に対する浄化工法の開発を継続して行っている。

陸上土木においては、盛土の品質向上を目的として開発した施工手法及び品質管理手法について実際の工事に適用した。また、市街地工事での重機騒音対策として、防音パネルとアクティブノイズコントロール（ANC）装置を施工機械に装着し、効果を確認するとともに、騒音の予測法を検証した。

海洋土木においては、GPS測量及びカメラ映像を利用したリアルタイム情報により消波・根固ブロックを正確な据付位置に誘導する「ブロック誘導位置イメージングシステム」を開発し堤防工事に適用した。

(2) 地盤改良事業

当分野では、砂杭系及び固化処理系等の地盤改良工法を中心に研究開発活動を行っている。

砂杭系の工法では、液状化対策の新工法となる「SAVE-SP工法」について、河川堤防の耐震対策等を中心として着実に施工実績を積み重ねているが、適用域の拡大を図るため空港の既設滑走路や誘導路に有効であることを実証する試験工事を行い効果を確認した。

また、既存工法（SCP工法、SAVEコンポーザー）について、使用材料の選択肢を広げる目的で「トータルリソイルシステム」の開発を進めている。これは、砂杭材料に掘削土・残土及び石炭灰等を用いることで、環境負荷を低減させたうえ経済的にも優れた工法となり、当連結会計年度では、室内実験に加え、石炭火力発電所で焼却灰の減溶化を目的とした施工を行った。

固化処理系では、既存構造物直下の地盤を改良したいというニーズに応えるため「FTJ工法」を改良した「FTJ-FAN工法」を本格的に営業展開した。本工法は、従来のジェット方式に揺動機能を付加することで扇形の大径杭での施工を可能にする。当連結会計年度では、新潟県の阿賀野川河口にある既設の特殊堤直下の工事等に採用された。今後は、既設構造物直下等を対象とした地盤改良工事への採用を目指す。

(3) ブロック事業

当分野では、東日本大震災を踏まえた「津波に対する防災・減災」及び、大型港湾等で課題となっている「港内長周期波対策」を中心とした研究開発活動を行っている。

津波に対する防災・減災においては、国土交通省の提唱する津波の越流があっても倒壊しにくい「粘り強い構造」に使われる防波堤ケーソン背後のマウンド被覆用ブロックについて、越流する津波に対する安定性の研究を実施し、エクスブロック及びテトラポッドについて、安定性検討図を作成するなど、有効であることを確認した。

港湾内の航行・係留に支障を及ぼす港内長周期波対策においては、当社で開発した「没水型長周期波対策工」に使われるテトラポッドの越波に対する安定性の検討を行い、防波堤ケーソンの天端高や、対策工天端幅等の違いによる、安定性への影響について明らかにした。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、関係会社株式の譲渡等により投資有価証券が減少したものの、増収により受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等で、連結会計年度末に比べ27億79百万円増加し501億52百万円となった。

負債は、借入金は減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し337億38百万円となった。

また、純資産は退職給付に係る負債の増や関連会社の連結除外に伴う減少はあったものの、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し164億14百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な税金等調整前当期純利益を計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加もあり9億55百万円の収入超過（前連結会計年度は70億90百万円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により29億65百万円の収入超過（前連結会計年度は2億82百万円の支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、46億28百万円の支出超過（前連結会計年度は27億67百万円の支出超過）となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、89億90百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、震災復興需要の増加等により前連結会計年度に比べ142億7百万円（前連結会計年度比24.4%増）増加し、724億34百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加及び工事採算の改善に伴い前連結会計年度に比べ34億78百万円（前連結会計年度比45.7%増）増加し、110億89百万円となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により前連結会計年度に比べ3億48百万円（前連結会計年度比5.8%増）増加し、63億87百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、持分法投資利益の減少等により前連結会計年度に比べ6億61百万円減少し、1億7百万円となった。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ7百万円増加し、3億98百万円となった。

経常損益

以上の結果、経常損益は44億11百万円の利益（前連結会計年度比126.4%増）となった。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により前連結会計年度に比べ9億23百万円増加し、9億76百万円となった。

また、特別損失は、投資有価証券売却損を計上したこと等により前連結会計年度に比べ1億39百万円増加し、3億77百万円となった。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、38億21百万円の利益（前連結会計年度比198.2%増）となった。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、次期の業績目標達成に取り組んでいる。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化設備の更新と受注の拡大及び施工能力の向上等を目的とした設備投資を継続的に実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は18億50百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。なお、設備投資額には有形固定資産に加えて、無形固定資産を含んでいる。

(土木事業)

当連結会計年度においては、建設機械等に総額7百万円の設備投資を行った。

(地盤改良事業)

当連結会計年度においては、SAVEコンポーザー機の更新やSAVE-SP等の新工法に対応した機械設備の増強を中心に、総額6億92百万円の設備投資を行った。

(ブロック事業)

当連結会計年度においては、テトラネオ、ペルメックス等の新型ブロック型枠の増強を中心に、総額10億48百万円の設備投資を行った。

(全社共通)

当連結会計年度においては、事務機器、営業車両及びソフトウェア等を中心に総額1億3百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械、運搬 具、船舶 及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
東京本社 (東京都中央区)	21	17			59	98	222
大阪本店 (大阪市中央区)	18	1			4	23	91
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	64	42	24,257.6	217	4	327	8
北海道支店他9支店 (札幌市中央区他)	52	1,399	43,368.1 (98.6)	455	708	2,615	360
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	12		20,996.1	256		268	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	8		13,191.0	459		467	

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース 資産		合計
				面積 (m ²)	金額			
(株)ソイルテクニカ 本社他 (東京都中央区他)	地盤改良事業	196	533	62,825.7	1,697	1,330	3,756	42

- (注) 1 提出会社が営んでいる事業は土木事業、地盤改良事業及びブロック事業であり、大半の設備はブロック事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は288百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(m ²)
静岡機材センター	20,996.1
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	鋼製型枠	1式	3年	292百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	SAVE施工機	6台	5年	247百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	SAVE - SP製造 プラント	6台	5年	90百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日(注)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 株式会社テトラとの合併(合併比率1:2.40)によるものである。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	58	296	99	13	23,652	24,150	
所有株式数(単元)		396,401	97,689	134,644	220,134	621	970,046	1,819,535	71,728
所有株式数の割合(%)		21.79	5.37	7.40	12.10	0.03	53.31	100	

- (注) 1 自己株式17,541,484株は、「個人その他」に175,414単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,879	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,343	4.03
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,796	1.54
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED A/C CAYMAN CLIENTS(常任代理人バークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,977	1.09
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,790	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,688	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,650	0.91
計		35,856	19.70

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,879千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,343千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,688千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 1,650千株
2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,541千株(9.64%)がある。
3 新日鐵住金株式会社は、同社が保有する当社普通株式の一部を譲渡したため、当事業年度末時点において主要株主ではない。

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（株式会社三菱東京UFJ銀行他4社）から、平成25年7月1日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないものについては、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,783	0.98
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	328	0.18
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	947	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,405	1.32
計		8,723	4.79

- 5 ジャブレ・キャピタル・パートナーズ・エスエーから、平成25年9月24日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャブレ・キャピタル・パートナーズ・エスエー	1 Rue des Moulins 1204 Geneva Switzerland	6,946	3.82

- 6 三井住友信託銀行株式会社（同社他2社）から、平成26年3月6日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないもので、上記大株主の状況には含めていない。なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,044	2.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	195	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,951	2.72
計		9,190	5.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,541,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,412,100	1,644,121	
単元未満株式	普通株式 71,728		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれている。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,541,400		17,541,400	9.64
計		17,541,400		17,541,400	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	873	123
当期間における取得自己株式	78	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,541,484		17,541,562	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

資本の充実による財務体質の強化と株主の皆様への利益還元の重視を基本方針としている。この基本方針を踏まえつつ財務状況や業績の進展の状況等を総合的に勘案し決定している。

剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当を基本とし、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度（第68期）の剰余金の配当については、積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、当社の財務状況と通期の業績等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金3円と復配した。

なお、内部留保資金の用途については、将来に備えた技術開発、設備投資による経営基盤の強化と今後の事業展開への備えとし企業価値の向上に努めていく。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	493	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	95	243	223	224	209
最低(円)	47	45	114	93	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	203	205	184	186	192	194
最低(円)	162	177	159	166	145	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)9	
代表取締役 社長		竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業 本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社 長、ジオ・エンジニアリング事業 本部長 当社土木事業本部長 当社取締役 当社内部統制担当 兼 技術開発担 当 兼 安全環境本部管掌 当社代表取締役社長(現任)、建 設本部長	(注)4	82,247
取締役	常務執行役員 (ブロック環 境事業本部長)	松岡 道男	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	日本テトラボッド株式会社入社 株式会社テトラ テトラ総合技術 研究所所長 株式会社テトラ執行役員 当社執行役員、ブロック環境事業 本部長 当社ブロック環境事業本部副本部 長 当社技術開発統轄部長 当社取締役(現任)、常務執行役 員(現任)、ブロック環境事業本 部長(現任)	(注)4	17,510
取締役	常務執行役員 (地盤事業本 部長)	奥田 眞也	昭和30年1月9日生	昭和55年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本店副本部長 兼 第一営 業部長 当社執行役員 当社建設本部地盤事業部長 当社常務執行役員(現任) 当社地盤事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	13,950
取締役	常務執行役員 (管理本部 長)	山下 晃	昭和28年8月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本テトラボッド株式会社入社 株式会社テトラ人事部長 同社執行役員 当社執行役員管理本部総務部長 当社執行役員管理本部企画財務部 長 当社常務執行役員(現任)、管理 本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	19,811
取締役	常務執行役員 (土木事業本 部長)	白川 英二	昭和28年6月30日生	昭和47年3月 平成18年10月 平成20年1月 平成20年6月 平成26年4月 平成26年6 月	当社入社 当社中部支店営業部長 当社中部支店副支店長 当社執行役員、中部支店長 当社常務執行役員(現任)、土木 事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	14,290
取締役		永田 靖一	昭和22年7月29日生	平成6年3月 平成9年9月 平成15年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成26年6月	サントリーフランス㈱社長 サントリー㈱欧州支配人 兼 ロン ドン支店長 サントリー㈱取締役、海外カンパ ニー長 サントリーホールディングス㈱執 行役員、サントリー酒類㈱常務取 締役 帝京大学経済学部教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8	
監査役 (常勤)		佐藤 弘 和	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本テトラボッド株式会社入社 株式会社テトラ営業本部営業総括 部長 株式会社テトラ執行役員、北陸支 店長 当社執行役員、北陸支店長 当社安全環境本部長 当社九州支店長 当社社長付 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	26,879	
監査役 (常勤)		中津 伸 一	昭和25年12月15日生	平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住 金株式会社)営業総括部部長 同社鋼管事業部鋼管営業部長 同社参与、業務プロセス改革推進 部長 同社取締役、業務プロセス改革推 進部長 同社執行役員、業務プロセス改革 推進部長 同社建材事業部長兼鋼管事業部長 同社社長付 同社非常勤顧問 当社補欠監査役 当社監査役[常勤](現任)	(注)6		
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月 平成25年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)、御 堂筋法律事務所(現弁護士法人御 堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員 (現任) 当社監査役(現任) メタウォーター株式会社社外監査 役(現任)	(注)7		
監査役		寺澤 進	昭和22年11月15日生	平成7年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)代表社員 同法人品質管理本部長 中央大学専門職大学院国際会計研 究科客員教授(現任) 日清オイリオグループ株式会社社 外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)8		
計								174,687

(注)1 当社は、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	奥田 眞也	地盤事業本部長
常務執行役員	山下 晃	管理本部長
常務執行役員	白川 英二	土木事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌

職名	氏名	担当業務
執行役員	田中 享	安全環境本部長
執行役員	中西 勉	土木事業本部 副本部長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	瀨野 尚則	九州支店長
執行役員	赤松 弘幸	土木事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	植村 福次	地盤事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	細坂 晋一郎	東北支店長
執行役員	西 公博	管理本部 総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部 企画財務部長
執行役員	鶴沼 一廣	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 営業統轄部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長

- 2 取締役永田靖一氏は、社外取締役である。
- 3 監査役中津伸一氏、植村公彦氏及び寺澤進氏は、社外監査役である。
- 4 各取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役佐藤弘和氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役中津伸一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 7 監査役植村公彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 監査役寺澤進氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 9 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成26年6月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成26年6月25日）現在確認ができないため、平成26年5月分買付後の実質所有株式数を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人により構成しており、当社の事業特性、経営規模等を考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、現状の体制を採用している。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、また、各取締役から業務執行状況の報告を受け、職務の執行を監督している。

各取締役は、法令及び定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については、経営会議（原則として毎月1回開催）の審議を経て執行している。

業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化している。また、経営に関する重要な決定及び業務執行に関する状況を報告するため、全執行役員を構成員とする執行役員会を定期的開催している。

さらに、内部統制、リスク管理及びコンプライアンスに関する重要事項に関し審議する内部統制委員会（全ての取締役を含めたメンバーで構成）やその他各種の委員会を設置しているほか、文書管理システムを用いた稟議及び決裁文書を含む情報の共有化によって業務執行のモニタリングが確実に実施できる環境を整備している。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し、監査に必要な事項について承認、協議している。監査役に対しては、重要な会議の出席、資料及び議事録の配布や会議の資料、議事録、決裁文書及び内部統制関連文書等、会社の重要文書の全てを提供できる環境を整えている。また、監査役と協議して定めた重要事項については、適宜、報告している。

さらに、社外取締役の監督機能及び社外監査役を含む監査役の監査機能の強化とその実効性を確保するため、社外取締役及び監査役に対し取締役会の資料を開催日の3日前までに提供し、必要に応じ事前に説明するとともに、会計、業務処理及び文書管理システムの閲覧権限を確保すること等により情報の共有化と監査環境の整備を図っている。社外取締役、監査役はこれらを活用しつつ、定期的実施される代表取締役との懇談会において事業計画や業績を含む広範囲な意見交換や経営をモニタリングすることとしている。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、並びに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、内部統制委員会及び監査役に適宜報告を行うこととしている。
- ・ 継続的に、関係法令の遵守を目的とした研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成、配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っている。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処するとともに、反社会的勢力の活動を助長し、または運営に資することとなる取引を未然に防止できる体制を整備し運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、内部統制委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングをしている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に基づき、危機発生時における緊急対応等、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に基づき、迅速に対応が行える体制を整備している。

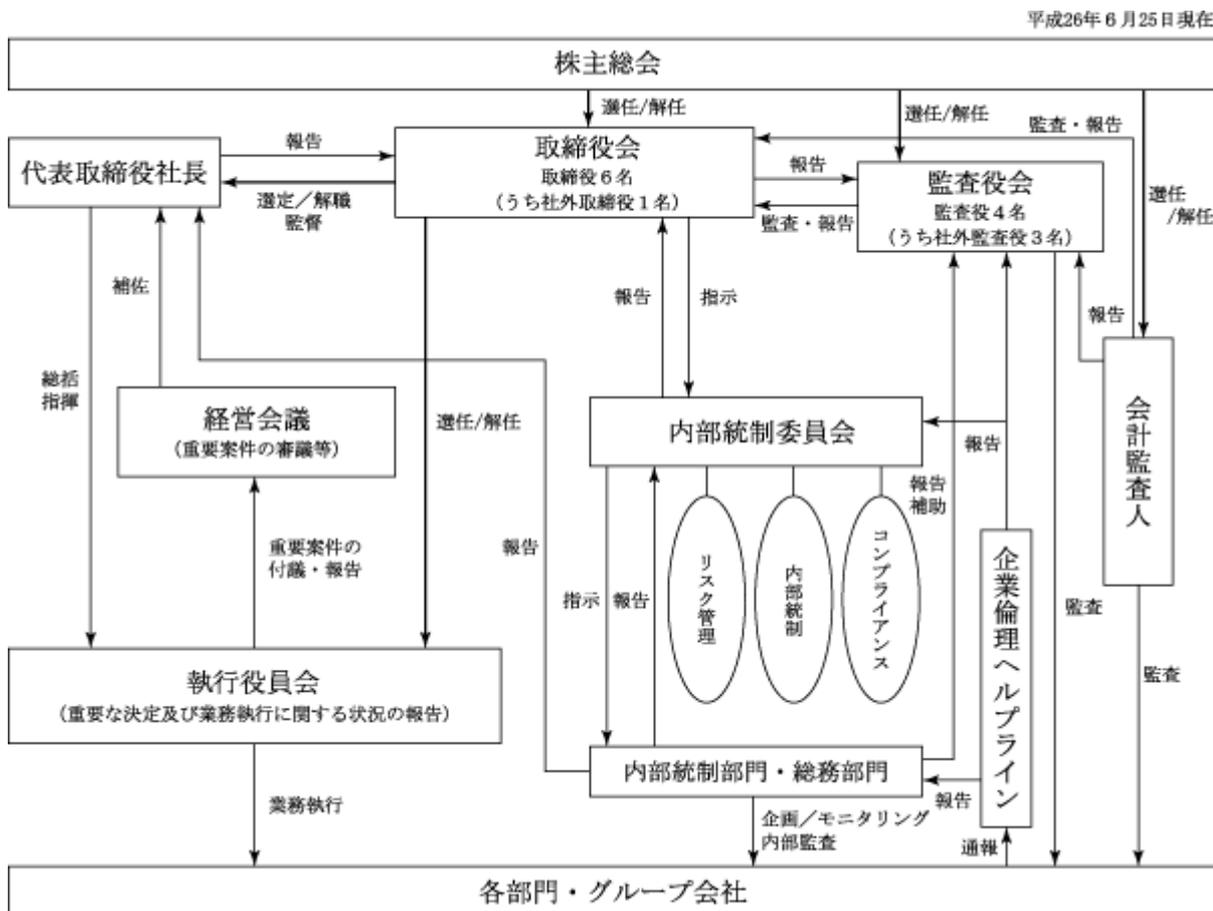
情報管理体制

- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書及び契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則、内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に基づき、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に基づき、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有している。
- ・ グループ会社の経営の重要事項については、当社の取締役会及び経営会議においてその方針を決定し、報告している。
- ・ 当社の内部統制システムの整備、運用の方針に基づき、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図っている。
- ・ グループ会社の役員に当社の役職員を原則として1名以上派遣し、定期的にグループ会社の社長会を開催するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門（有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在総員4名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

内部統制部門は、監査役と毎月1回の定例打ち合わせを開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見を交換している。また、その内容について取締役社長へ報告している。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より報告を受けるとともに、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、取締役会において業務執行の状況等を報告するとともに、監査役に対し監査役監査等において必要な事項につき報告している。さらに、取締役会、経営会議、執行役員会、内部統制委員会等、重要な会議において、内部統制システムの整備・運用状況を含め、重要な経営事項について監査役と情報を共有している。

代表取締役は、監査役と定期的に懇談会を開催するなど、事業計画、業績等を含む広範な経営課題について監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針、監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。

総務部門及び内部統制部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務を補助することとしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べるができることとしている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、独立性が高く、経営の分野で豊富な知識、経験を有する者を選任しており、会社の経営、事業につき、客観的・中立的な立場で有益な助言、意見をするなど、取締役の職務執行を適切に監督できる体制としている。社外取締役は、取締役会、内部統制委員会に出席するほか、代表取締役、取締役と定期的に懇談会を開催するなど、広範な経営課題について意見、情報を交換するとともに、監査役、内部統制部門とも、適宜、意見、情報を交換し、相互の連携を図ることにしている。

当社の社外監査役は、独立性が高く、会計・財務・法律・経営の分野において豊富な知識、経験を有する者を選任しており、取締役の職務執行の適正性について「経営判断の原則」に照らして、客観的・中立的な立場で意見、助言を行うなど、経営を十分に監視できる体制を構築している。社外監査役は、取締役会及び監査役会への出席や経営会議の資料、会計、業務処理及び文書管理システムによる重要書類の閲覧等を通じ、業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行なっている。

有価証券報告書提出日（平成26年6月25日）現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、当社は、社外取締役永田靖一氏及び社外監査役寺澤進氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

また、当社は、現時点において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針を定めてはいないが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、取引の規模、性質等を総合的に勘案し、公正・中立に経営の監視を行なうにだける立場にある方を選任するものとしている。

独立役員である社外取締役永田靖一氏は、企業の役員を歴任したことによる企業経営についての豊富な経験と、大学教授として高い知見を有する。当社は、過去及び現在において、同氏の出身企業及び兼任先の大学と取引関係はなく、極めて独立性が高いと判断している。

独立役員である社外監査役寺澤進氏は、公認会計士としての実務経験があり、現在、他社の社外監査役を兼任するなど、企業の財務、会計に相当の知見を有する。当社は、過去及び現在において、同氏の出身監査法人及び兼任先の企業等と取引関係はなく、極めて独立性が高いと判断している。

また、社外監査役中津伸一氏は、新日本製鐵（現：新日鐵住金）株式会社の出身者であり、当社は同社との間に、建設工事の受注や資機材の調達等の取引があり、社外監査役植村公彦氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所の社員であり、当社は同法人との間に、顧問契約の締結、その他の取引があるが、いずれも取引の規模、性質等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断している。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負う旨の契約をそれぞれ締結している。

役員の報酬等

イ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77	77				6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13				1
社外役員 (社外監査役)	23	23				4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、総額の範囲内において、役位とランクに応じた一定の基準に基づき、業績の結果及び今後の見込みを考慮して、決定することとしている。

なお、取締役報酬の総額については、株主総会において、年額250百万円の範囲内と決議している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,793百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の銘柄、保有区分、株

式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	187	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	146	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	68	
新日鐵住金株式会社	234,320	55	
京浜急行電鉄株式会社	50,000	49	
名古屋鉄道株式会社	100,000	30	

(注) 上表に記載の銘柄以外に純投資目的以外の投資株式（非上場株式を除く）は保有していない。

みなし保有株式

該当事項なし。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	190	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	122	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	58	
新日鐵住金株式会社	234,320	66	
京浜急行電鉄株式会社	50,000	44	
名古屋鉄道株式会社	100,000	31	

(注) 上表に記載の銘柄以外に純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士若原文安氏(継続監査年数3年)及び橋本裕昭氏(継続監査年数1年)により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名である。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更

- イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。
- ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。
- ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。
- ニ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,702	9,005
受取手形・完成工事未収入金等	1、 5 18,626	1 24,758
未成工事支出金等	794	1,294
販売用不動産	651	639
材料貯蔵品	516	426
未収入金	665	613
繰延税金資産	590	726
その他	332	838
貸倒引当金	62	77
流動資産合計	31,814	38,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,020	1,923
減価償却累計額	1,616	1,543
建物及び構築物（純額）	404	380
機械装置及び運搬具	4,482	4,641
減価償却累計額	4,083	4,117
機械装置及び運搬具（純額）	398	524
工具、器具及び備品	15,099	16,096
減価償却累計額	14,098	14,352
工具、器具及び備品（純額）	1,001	1,743
土地	2,680	2,553
リース資産	4,237	3,797
減価償却累計額	1,664	1,690
リース資産（純額）	2,573	2,106
有形固定資産合計	7,057	7,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	149	138
投資その他の資産		
投資有価証券	2、 3 5,932	2 1,922
長期貸付金	746	737
繰延税金資産	1,919	2,063
その他	992	999
貸倒引当金	1,234	1,234
投資その他の資産合計	8,354	4,486
固定資産合計	15,560	11,931
資産合計	47,373	50,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,961	18,633
短期借入金	3、 4 3,143	4 746
リース債務	909	924
未払法人税等	265	680
未成工事受入金等	3,701	3,399
完成工事補償引当金	29	64
工事損失引当金	90	443
賞与引当金	388	998
その他	1,362	2,717
流動負債合計	27,846	28,603
固定負債		
長期借入金	3 1,200	-
リース債務	1,827	1,323
退職給付引当金	2,212	-
退職給付に係る負債	-	3,803
その他	7	9
固定負債合計	5,246	5,135
負債合計	33,092	33,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	5,473	2,231
自己株式	251	251
株主資本合計	14,032	17,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	105
為替換算調整勘定	26	15
退職給付に係る調整累計額	-	1,145
その他の包括利益累計額合計	114	1,025
少数株主持分	136	166
純資産合計	14,282	16,414
負債純資産合計	47,373	50,152

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高				
完成工事高	1	52,547	1	64,500
兼業事業売上高		5,681		7,934
売上高合計		58,228		72,434
売上原価				
完成工事原価	2	47,748	2	57,222
兼業事業売上原価		2,868		4,124
売上原価合計		50,616		61,345
売上総利益				
完成工事総利益		4,799		7,278
兼業事業総利益		2,812		3,811
売上総利益合計		7,611		11,089
販売費及び一般管理費				
従業員給料手当		2,370		2,294
賞与及び賞与引当金繰入額		307		587
退職給付費用		539		450
貸倒引当金繰入額		28		18
その他		2,852		3,038
販売費及び一般管理費合計	3	6,039	3	6,387
営業利益		1,572		4,702
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		10		12
特許実施収入		26		49
為替差益		27		21
持分法による投資利益		678		-
その他		25		23
営業外収益合計		768		107
営業外費用				
支払利息		204		151
支払手数料		118		174
持分法による投資損失		-		17
その他		69		57
営業外費用合計		392		398
経常利益		1,948		4,411
特別利益				
固定資産売却益	4	47	4	19
投資有価証券売却益		0		956
その他		5		0
特別利益合計		53		976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	5	122	5	28
投資有価証券売却損		-		261
減損損失	6	44		-
持分変動損失		34		-
関係会社整理損		-		54
その他		37		33
特別損失合計		238		377
税金等調整前当期純利益		1,763		5,010
法人税、住民税及び事業税		247		808
法人税等調整額		223		351
法人税等合計		470		1,159
少数株主損益調整前当期純利益		1,293		3,851
少数株主利益		12		30
当期純利益		1,281		3,821

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,293	3,851
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	97	26
為替換算調整勘定	10	11
持分法適用会社に対する持分相当額	19	43
その他の包括利益合計	1 106	1 6
包括利益	1,399	3,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,387	3,827
少数株主に係る包括利益	12	30

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	6,754	251	12,751
当期変動額					
当期純利益			1,281		1,281
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,281	0	1,281
当期末残高	5,000	14,756	5,473	251	14,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28	36		8	124	12,882
当期変動額						
当期純利益						1,281
自己株式の取得						0
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	10		106	12	118
当期変動額合計	116	10		106	12	1,399
当期末残高	88	26		114	136	14,282

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	5,473	251	14,032
当期変動額					
当期純利益			3,821		3,821
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			580		580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,242	0	3,242
当期末残高	5,000	14,756	2,231	251	17,273

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88	26		114	136	14,282
当期変動額						
当期純利益						3,821
自己株式の取得						0
持分法の適用範囲の変動						580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	11	1,145	1,139	30	1,109
当期変動額合計	17	11	1,145	1,139	30	2,132
当期末残高	105	15	1,145	1,025	166	16,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763	5,010
減価償却費	1,099	1,442
貸倒引当金の増減額（は減少）	979	16
退職給付引当金の増減額（は減少）	524	2,212
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	2,024
その他の引当金の増減額（は減少）	192	998
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	204	151
持分法による投資損益（は益）	678	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	695
売上債権の増減額（は増加）	259	6,098
未成工事支出金等の増減額（は増加）	231	500
材料貯蔵品の増減額（は増加）	75	90
仕入債務の増減額（は減少）	2,262	663
未成工事受入金等の増減額（は減少）	479	301
未払消費税等の増減額（は減少）	426	598
その他の流動資産の増減額（は増加）	948	466
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,001	1
その他の流動負債の増減額（は減少）	268	358
その他	195	327
小計	7,276	1,409
利息及び配当金の受取額	65	93
利息の支払額	200	151
法人税等の支払額	51	395
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,090	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	430	1,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	79
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	4	4,022
会員権の償還による収入	47	-
貸付けによる支出	26	12
貸付金の回収による収入	27	31
その他	30	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	2,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,573	1,997
リース債務の返済による支出	711	861
長期借入金の返済による支出	400	1,600
その他	83	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	8
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	9,691
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,691	1 8,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2)非連結子会社

非連結子会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用会社であった日特建設(株)については平成25年11月13日に保有株式の全てを売却したため、日鉄住金環境(株)については平成26年3月27日に保有株式の一部を売却したことにより議決権割合が20%未満に低下し、同社の経営に重要な影響力がなくなったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外している。

なお、売却日までの損益について持分法を適用している。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるFudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法又は先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行った。これに伴い当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っている。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,803百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,145百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は「為替差益」27百万円、「その他」25百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた5百万円、「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」5百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	173百万円	137百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,199百万円	96百万円

3 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	3,034百万円	百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	百万円
長期借入金	1,200	

4 当社は、平成26年3月26日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする期間3年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	500
差引額	3,400	3,500

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	179百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	16	

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	43,230百万円	52,999百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額()は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3百万円	353百万円

3 研究開発費

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	268百万円	347百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	45	18
工具、器具及び備品	1	1
土地	1	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	32	10
工具、器具及び備品	8	14
解体撤去費用他	82	
無形固定資産		1

6 減損損失

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

当社グループは事業用資産について、事業セグメントを基準にグルーピングした結果、稼働状況の低下した事業用資産が遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物23百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地11百万円である。

また、建設機械の賃貸借契約解除に伴い、当該資産に搭載した当社設備について転用もしくは売却が困難となったことから、帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上した。その内訳は機械装置及び運搬具9百万円である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等によっている。

用途	種類	場所	減損損失額
事業用資産	建物及び構築物他	佐賀県鳥栖市	22百万円
事業用資産	土地、建物及び構築物他	山形県酒田市	13
事業用資産	機械装置及び運搬具		9

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121百万円	19百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	121	19
税効果額	24	7
その他有価証券評価差額金	97	26
為替換算調整勘定		
当期発生額	10	11
組替調整額		
税効果調整前	10	11
税効果額		
為替換算調整勘定	10	11
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	19	15
組替調整額	0	27
持分法適用会社に対する 持分相当額	19	43
その他の包括利益合計	106	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,540,118	493		17,540,611

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,540,611	873		17,541,484

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の資源	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	9,702百万円	9,005百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12	15
現金及び現金同等物	9,691	8,990

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,087百万円	400百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ブロック事業の工具及び子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払日に支払を実行できないリスク)に晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、効率的な運転資金の調達を目的とした取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	9,702	9,702	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,626	18,626	0
(3)投資有価証券	3,584	3,971	386
資産計	31,913	32,298	386
(1)支払手形・工事未払金等	17,961	17,961	
(2)短期借入金	2,743	2,743	
(3)長期借入金 1	1,600	1,602	2
(4)リース債務 2	2,735	2,776	40
負債計	25,039	25,082	43
デリバティブ取引			

- 1 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれている。
- 2 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額である。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	9,005	9,005	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	24,758	24,756	1
(3)投資有価証券	530	530	
資産計	34,293	34,292	1
(1)支払手形・工事未払金等	18,633	18,633	
(2)短期借入金	746	746	
(3)長期借入金 1			
(4)リース債務 2	2,246	2,305	59
負債計	21,625	21,684	59

- 1 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれている。
- 2 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額である。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円)
非上場株式	2,347	1,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	9,702	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,021	605
合計	27,723	605

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	9,005	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	24,023	735
合計	33,028	735

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,143					
長期借入金		1,200				
リース債務	909	822	681	242	80	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	746					
長期借入金						
リース債務	924	758	321	160	83	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	514	358	156
小計	514	358	156
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	37	37	1
小計	37	37	1
合計	551	396	155

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	530	396	134
小計	530	396	134
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	530	396	134

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	4
合計	4	0	4

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4		0
合計	4		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金の利息と一体として処理されている
た

め、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,995百万円
年金資産	4,144
未積立退職給付債務	4,851
未認識数理計算上の差異	2,588
未認識過去勤務債務	51
連結貸借対照表計上額純額	2,212
退職給付引当金	2,212

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	173百万円
利息費用	182
期待運用収益	88
数理計算上の差異の費用処理額	670
過去勤務債務の費用処理額	102
退職給付費用	1,039
確定拠出年金への掛金支払額	90
計	1,130

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している)

数理計算上の差異の処理年数

9~14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のみを設けている

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,995百万円
勤務費用	186
利息費用	89
数理計算上の差異の発生額	87
退職給付の支払額	689
退職給付債務の期末残高	8,668

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,144百万円
期待運用収益	83
数理計算上の差異の発生額	279
事業主からの拠出額	981
退職給付の支払額	622
年金資産の期末残高	4,865

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,647百万円
年金資産	4,865
	2,782
非積立型制度の退職給付債務	1,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,803
退職給付に係る負債	3,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,803

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	186百万円
利息費用	89
期待運用収益	83
数理計算上の差異の費用処理額	615
過去勤務費用の費用処理額	51
確定給付制度に係る退職給付費用	858

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	1,780百万円
合計	1,780

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	37.2%
株式	21.0%
現金及び預金	11.1%
その他	30.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、85百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	百万円	1,356百万円
退職給付引当金	792	
貸倒引当金	461	736
繰越欠損金	2,701	595
販売用不動産等評価損	423	414
賞与引当金	148	356
未実現有形固定資産売却益	390	300
投資有価証券評価損	259	262
固定資産評価損	370	216
その他	218	507
繰延税金資産小計	5,761	4,740
評価性引当金	3,211	1,907
繰延税金資産合計	2,551	2,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24	28
固定資産圧縮積立金	19	18
繰延税金負債合計	43	47
繰延税金資産の純額	2,508	2,787

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	16.7	1.1
永久に益金に算入されない項目	0.8	0.5
住民税均等割額等	2.9	1.3
持分法による投資損益	14.6	1.9
持分変動損失	0.7	
関連会社からの受取配当金	1.4	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0
評価性引当金の増減による影響	20.0	21.3
その他	2.4	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	23.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が50百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っている。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っている。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,705	25,238	4,956	57,899	329	58,228	-	58,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	401	838	92	529	275	805	805	-
計	27,304	26,076	5,048	58,428	604	59,032	805	58,228
セグメント利益又は損失()	294	1,113	710	1,529	1	1,530	42	1,572
その他の項目								
減価償却費	80	667	352	1,098	0	1,099	-	1,099

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額42百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額7百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,545	35,472	7,053	72,071	364	72,434		72,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	799	387	682	331	1,013	1,013	
計	29,041	36,271	7,440	72,753	695	73,447	1,013	72,434
セグメント利益又は損失()	135	3,184	1,580	4,629	22	4,651	52	4,702
その他の項目								
減価償却費	55	676	710	1,442	0	1,442		1,442

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額52百万円には、セグメント間取引消去41百万円、その他の調整額11百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,258	土木事業

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,507	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		31	13			44

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、日特建設(株)は全ての保有株式を売却したため、また、日鉄住金環境(株)は保有株式の一部を売却し影響力がなくなったため重要な関連会社から除いている。なお、前連結会計年度の要約財務情報は以下のとおりである。

		日特建設(株)	日鉄住金環境(株)
流動資産合計	(百万円)	29,430	8,874
固定資産合計	(百万円)	9,632	4,896
流動負債合計	(百万円)	18,042	5,455
固定負債合計	(百万円)	6,018	3,744
純資産合計	(百万円)	15,002	4,571
売上高	(百万円)	53,151	21,588
税引前当期純利益	(百万円)	2,229	823
当期純利益	(百万円)	3,503	542

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	86.00円	98.78円
1株当たり当期純利益	7.79円	23.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,281百万円	3,821百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,281百万円	3,821百万円
普通株式の期中平均株式数	164,485千株	164,484千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,282百万円	16,414百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	136百万円	166百万円
(うち少数株主持分)	136百万円	166百万円
普通株主に係る期末の純資産額	14,146百万円	16,248百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,485千株	164,484千株

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たりの純資産額が、6.96円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,743	746	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	400			
1年以内に返済予定のリース債務	909	924	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,827	1,323	3.9	平成27年4月～ 平成31年8月
その他有利子負債				
合計	7,078	2,992		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	758	321	160	83

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,045	28,789	48,604	72,434
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	59	438	3,180	5,010
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	238	86	2,358	3,821
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.44	0.53	14.33	23.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.44	1.97	13.81	8.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,963	7,805
受取手形	1,430,001	6,963
完成工事未収入金	13,810	15,497
兼業事業未収入金	463	506
未成工事支出金等	650	1,165
販売用不動産	651	639
関係会社短期貸付金	611	360
未収入金	1,847	1,999
預け金	140	585
繰延税金資産	548	678
その他	138	232
貸倒引当金	58	75
流動資産合計	29,763	35,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	791	781
減価償却累計額	654	658
建物（純額）	137	123
構築物	335	313
減価償却累計額	277	262
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	389	403
減価償却累計額	339	350
機械及び装置（純額）	50	54
船舶	189	190
減価償却累計額	168	173
船舶（純額）	21	17
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,051	13,055
減価償却累計額	11,310	11,667
工具、器具及び備品（純額）	741	1,388
土地	1,387	1,387
リース資産	1,547	1,378
減価償却累計額	449	601
リース資産（純額）	1,098	776
有形固定資産合計	3,491	3,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	136	126
その他	9	8
無形固定資産合計	144	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,793
関係会社株式	2 3,173	945
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	73	64
関係会社長期貸付金	2,200	2,777
破産更生債権等	15	12
繰延税金資産	1,406	1,059
長期営業外未収入金	425	427
その他	478	488
貸倒引当金	1,217	1,969
投資その他の資産合計	8,930	6,268
固定資産合計	12,566	10,200
資産合計	42,329	45,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,308	1 4,597
工事未払金	1 13,619	1 12,640
兼業事業未払金	1 404	1 303
短期借入金	2, 3 3,133	3 720
リース債務	376	417
未払金	1 443	1 487
未払法人税等	230	537
未払消費税等	341	958
未成工事受入金等	3,565	3,345
預り金	1 503	1 1,060
完成工事補償引当金	29	64
工事損失引当金	90	371
賞与引当金	356	927
その他	1 189	1 423
流動負債合計	26,588	26,848
固定負債		
長期借入金	2 1,200	-
リース債務	772	396
退職給付引当金	1,915	1,791
その他	1 9	1 9
固定負債合計	3,895	2,195
負債合計	30,484	29,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	34	33
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	482	5,177
利益剰余金合計	5,262	9,955
自己株式	1,018	1,018
株主資本合計	11,716	16,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	101
評価・換算差額等合計	129	101
純資産合計	11,845	16,511
負債純資産合計	42,329	45,554

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 47,624	1 58,715
兼業事業売上高	4,153	5,836
売上高合計	51,777	64,551
売上原価		
完成工事原価	43,403	51,724
兼業事業売上原価	1,910	2,883
売上原価合計	45,313	54,607
売上総利益		
完成工事総利益	4,221	6,992
兼業事業総利益	2,243	2,953
売上総利益合計	6,464	9,944
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	112
従業員給料手当	2,002	1,945
賞与及び賞与引当金繰入額	285	547
退職給付費用	502	431
法定福利費	335	365
福利厚生費	199	199
修繕維持費	46	63
事務用品費	96	106
通信交通費	370	372
動力用水光熱費	31	29
調査研究費	116	198
広告宣伝費	22	23
貸倒引当金繰入額	27	19
交際費	45	51
寄付金	9	10
地代家賃	309	288
減価償却費	195	125
租税公課	47	75
事業所税等	55	77
保険料	8	10
業務委託費	204	255
雑費	221	225
販売費及び一般管理費合計	5,186	5,526
営業利益	1,278	4,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 94	2 81
受取配当金	2 74	2 102
業務受託料	2 76	2 61
特許実施収入	2 26	2 49
その他	2 40	33
営業外収益合計	310	325
営業外費用		
支払利息	2 136	2 91
支払手数料	118	174
支払保証料	33	36
貸倒引当金繰入額	0	751
その他	22	7
営業外費用合計	310	1,059
経常利益	1,279	3,684
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
投資有価証券売却益	-	1,937
その他	5	0
特別利益合計	7	1,938
特別損失		
固定資産除却損	4 35	4 7
固定資産売却損	5 3	-
減損損失	13	-
投資有価証券評価損	12	-
関係会社株式評価損	-	30
関係会社整理損	-	54
その他	22	2
特別損失合計	85	93
税引前当期純利益	1,201	5,529
法人税、住民税及び事業税	207	621
法人税等調整額	168	214
法人税等合計	375	835
当期純利益	826	4,694

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,338	28.4	14,564	28.2
労務費		454	1.1	795	1.5
外注費		19,784	45.6	22,591	43.7
経費		10,827	24.9	13,773	26.6
(うち人件費)		(3,738)	(8.6)	(4,259)	(8.2)
計		43,403	100	51,724	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		973	51.0	959	33.3
外注費		192	10.0	590	20.5
経費		744	39.0	1,334	46.2
(うち人件費)		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
計		1,910	100	2,883	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	36	4,524	346	4,436
当期変動額					
当期純利益				826	826
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2		828	826
当期末残高	221	34	4,524	482	5,262

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,018	10,890	34	34	10,924
当期変動額					
当期純利益		826			826
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95	95	95
当期変動額合計	0	826	95	95	921
当期末残高	1,018	11,716	129	129	11,845

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	34	4,524	482	5,262
当期変動額					
当期純利益				4,694	4,694
固定資産圧縮積立金の取崩		1		1	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1		4,695	4,694
当期末残高	221	33	4,524	5,177	9,955

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,018	11,716	129	129	11,845
当期変動額					
当期純利益		4,694			4,694
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	0	4,694	28	28	4,666
当期末残高	1,018	16,410	101	101	16,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成工事支出金等
個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

- 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

(3)ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行った。これに伴い当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」278百万円は、「預け金」140百万円、「その他」138百万円として組み替えている。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」531百万円は、「未払消費税等」341百万円、「その他」189百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた22百万円は「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」22百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」として表示していた5百万円、「その他」として表示していた0百万円は「その他」5百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「訴訟和解金」は区分掲記していたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「訴訟和解金」として表示していた9百万円、「その他」として表示していた13百万円は「その他」22百万円として組み替えている。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11百万円	百万円
完成工事未収入金	37	
兼業事業未収入金	4	5
未収入金	239	419
支払手形	1,097	927
工事未払金	1,218	466
兼業事業未払金	15	6
未払金	85	85
預り金	200	200
流動負債のその他	90	230
固定負債のその他	6	6

2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	2,000百万円	百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	百万円
長期借入金	1,200	

3 当社は、平成26年3月26日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする期間3年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。

これらの契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	500
差引額	3,400	3,500

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	172百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,811百万円	48,747百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	92百万円	79百万円
受取配当金	65	91
業務受託料	76	61
特許実施収入	0	1
営業外収益のその他	2	
支払利息	1	1

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	0百万円	百万円
工具、器具及び備品		1
土地	1	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	1百万円
構築物		2
機械及び装置		0
船舶	30	
工具、器具及び備品	5	5

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	3,420	1,420
合計	2,000	3,420	1,420

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	879
(2) 関連会社株式	294
合計	1,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	849
(2) 関連会社株式	96
合計	945

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	454百万円	728百万円
退職給付引当金	685	638
繰越欠損金	2,654	570
販売用不動産等評価損	423	414
投資有価証券評価損	351	358
賞与引当金	135	331
固定資産評価損	314	214
その他	183	485
繰延税金資産小計	5,199	3,737
評価性引当金	3,202	1,956
繰延税金資産合計	1,996	1,781
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23	26
固定資産圧縮積立金	19	18
繰延税金負債合計	42	44
繰延税金資産の純額	1,954	1,737

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	24.0	0.9
永久に益金に算入されない項目	1.2	0.4
住民税均等割額等	3.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.9
評価性引当金の増減による影響	34.6	23.4
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	15.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が47百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	190
日鉄鉱業(株)	303,000	122
中部国際空港(株)	2,350	118
日鉄住金環境(株)	148,000	117
東京湾横断道路(株)	2,000	100
関西高速鉄道(株)	1,480	74
新日鐵住金(株)	234,320	66
近畿日本鉄道(株)	157,000	58
その他36銘柄	434,702	269
その他有価証券計	1,632,312	1,793
投資有価証券計	1,632,312	1,793
計	1,632,312	1,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	791	2	12	781	658	15	123
構築物	335		22	313	262	4	51
機械及び装置	389	15	1	403	350	11	54
船舶	189	1		190	173	5	17
車両運搬具	5			5	4		0
工具、器具及び備品	12,051	1,218	214	13,055	11,667	376	1,388
土地	1,387			1,387			1,387
リース資産	1,547	39	208	1,378	601	291	776
有形固定資産計	16,694	1,276	457	17,512	13,715	702	3,797
無形固定資産							
ソフトウェア	939	59	293	705	579	69	126
その他	22			22	14	1	8
無形固定資産計	961	59	293	727	593	70	134

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に賃貸用型枠の取得によるものである。
2 工具、器具及び備品の当期減少額は、主に賃貸用型枠の除売却によるものである。
3 リース資産の当期減少額は、主に賃貸用型枠の買取によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,275	832		64	2,044
完成工事補償引当金	29	64	10	19	64
工事損失引当金	90	348	55	13	371
賞与引当金	356	927	356		927

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による戻入額0百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額63百万円である。
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ(http://www.fudotetra.co.jp/)に掲載 して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成25年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	文	安
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋	本	裕	昭

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社不動産テトラ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。